

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（効果検証等）

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間		事業費 (単位：円)	うち交付 金充当額	実績及び効果検証	評価
			始期	終期				
1	低所得世帯生活支援給付金【非課税世帯（被扶養者のみ世帯を除く）への7万円給付】【物価高騰対策給付金】		R5.12					
			未完了（令和6年度に繰越）					
2	低所得世帯生活支援給付金【均等割のみ課税世帯（被扶養者のみ世帯を除く）への10万円給付】【物価高騰対策給付金】		R5.12					
			未完了（令和6年度に繰越）					
3	低所得世帯生活支援給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】		R6.3					
			未完了（令和6年度に繰越）					
10	低所得世帯生活支援給付金【均等割のみ課税のうち課税者の被扶養者のみで構成する世帯への3万円給付】	アフターコロナや円安等の影響による物価高騰の影響を強く受ける令和5年度住民税均等割のみ課税世帯のうち、令和5年度住民税課税者の被扶養者のみで構成する世帯に対し、交付金を支給することで、経済負担の軽減を図る。 【実施内容】 対象者：R5住民税均等割のみ課税世帯のうち 住民税課税者の被扶養者のみ世帯 給付金：1世帯あたり30,000円 対象経費：給付金及び事務費	R5.6	R6.2	308,212	308,212	物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯に対し、給付金を支給することで、経済負担の軽減を図ることができた。 給付費：300,000円（10世帯） 事務費：8,212円 ※R5住民税非課税世帯は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で対応。R5住民税均等割のみ課税世帯は、事業No.2で対応。	2 効果的であった
11	低所得世帯生活支援給付金【非課税世帯のうち被扶養者のみで構成する世帯への7万円給付】		R5.12					
			未完了（令和6年度に繰越）					
12	低所得者生活支援給付金【均等割のみ課税世帯のうち被扶養者のみで構成する世帯への7万円給付】		R5.12					
			未完了（令和6年度に繰越）					

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（効果検証等）

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間		事業費 (単位：円)	うち交付 金充当額	実績及び効果検証	評価
			始期	終期				
13	低所得世帯生活支援給付金【こども加算のうち被扶養者のみで構成する世帯への給付】		R5.12					
		未完了（令和6年度に繰越）						

※「事業No.」は、令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画における事業No.です。（欠番あり）

交付金充当額の計

308,212